

# 全国の事業認定の状況

表-3 年度別事業認定告示件数

年度	区分	大臣認定					小計	知事認定	年度合計
		道路	河川	鉄道	電気	その他			
15		40	6	0	2	7	55	356	411
16		57	6	1	2	10	76	282	358
17		50	7	2	1	8	68	216	284
18		55	9	2	3	9	78	166	244
19		52	8	2	0	6	68	145	213
20		44	5	2	2	7	60	147	207
21		38	3	0	1	2	44	123	167
22		40	8	1	2	3	54	115	169
23		56	10	0	0	5	71	109	180
24		51	5	0	3	0	59	94	153
25		50	8	1	0	3	62	110	172
26		45	12	0	2	4	63	101	164
27		52	14	0	1	8	75	79	154
28		32	8	0	0	9	49	89	138
29		24	8	1	0	5	38	82	120
30		24	5	1	2	4	36	77	113
令和元		23	2	1	1	2	29	59	88
2		23	5	1	1	0	30	88	118
3		24	5	1	2	1	33	46	79
4		14	6	0	0	0	20	48	68
5		18	3	0	0	4	25	48	73
6		24	3	3	1	1	32	63	95

(注)：( ) 書きの数字は公共用地の取得に関する特別措置法による特定公共事業認定件数で外数。

表一五 令和6年度に行った事業認定の法第3条該当種別調査

法第3条該当種別	項目	国土交通大臣（本省）認定			国土交通大臣（地方局）認定			都道府県知事認定		
		単独申請事業	共同申請事業	関連事業	単独申請事業	共同申請事業	関連事業	単独申請事業	共同申請事業	関連事業
1号	[道路]	13		6	11		5	5		2
2号	[河川]	2		1	1			1		1
3号	[砂防]			1	1					
5号	[用排水]									3
7号	[鉄道]				2		1	1		
7号の2	[鉄道]	1								
17号	[電気等]				1			2		
19号	[消防]							4		
20号	[水防]							1		
21号	[学校]							6		
22号	[公民館等]							4		
23号	[福祉等]							7		
24号	[病院等]							3		
29号	[自然公園]							1		
31号	[庁舎等]							11		
32号	[公園等]							17		
合計		16 (16)	0 (0)	8 (6)	16 (16)	0 (0)	6 (6)	63 (63)	0 (0)	6 (6)

1. 「共同申請事業」とは、同一の申請書で2以上の起業者が申請を行ったものをいい、3条該当種別ごとの数は起業者の数である。また、合計欄の（ ）内の数は申請書の数（すなわち、事業認定の数）である。
2. 「関連事業」の数は、「単独申請事業」及び「共同申請事業」の双方にかかる「関連事業」の数である。
3. 合計欄の（ ）内の数は申請書の数（すなわち、事業認定の数）である。

表一6 令和6年度事業認定及び事業認定申請起業者別内訳

国土交通大臣認定		国土交通大臣認定（地方整備局）		都道府県知事認定に係るもの	
起業者	認定	起業者	認定	起業者	認定
国土交通大臣	16	都道府県	13	市	37
		株式会社	3	町	14
				村	2
				学校法人	1
				社会福祉法人	5
				一部組合	1
				株式会社	3
合計	16	合計	16	合計	63

「用地ジャーナル 2025年11月号」より引用 8

# 全国の事業認定の状況

過去5年の公聴会及び第三者機関意見聴取会（審議会）開催

開催実績	大臣認定		知事認定	
	公聴会	第三者機関意見聴取会	公聴会	第三者機関意見聴取会
令和2年度	1件	1件	0件	0件
令和3年度	0件	1件	0件	0件
令和4年度	0件	0件	2件	2件
令和5年度	1件	0件	<b>1件</b>	<b>1件</b>
令和6年度	0件	3件	<b>2件</b>	<b>2件</b>